

韓国

マクロ経済動向と展望

3月に公表された2002年の実質経済成長率は6.3%で、前年の3.1%から大きな回復を見せた。年間の失業率も前年の3.7%から3.1%に低下した。また、インフレ率も消費者物価で、前年の4.1%から2.7%に低下した。マクロ経済指標で見る限り、2002年の韓国経済はバランスの取れた好況であったといえよう。

但し、足元の景気は既に下降局面に入ったと見られる。今年の第1四半期の製造業生産指数は前年同期比伸び率が2.4%と、前期の同10.3%から大きく低下している。一方、原油価格の上昇で輸入は急増しており、通関ベースでは1～3月は3ヵ月連続で貿易収支が赤字となった。またインフレ率も上昇しており、3月は生産者物価で前年同月比5.8%、消費者物価で同4.5%となっている。

中央銀行である韓国銀行と政府系シンクタンクである韓国開発研究院(KDI)は、いずれも4月に2003年の経済予測を発表した。これらはいずれもほぼ同様の現状判断を示しており、韓国経済の減速を予測している。今年の経済成長率は韓国銀行4.1%、KDI 4.2%で、それぞれ12月時点の5.7%、5.3%から大きく下方修正している。いずれも設備投資、消費といった内需の停滞を予測しており、機械設備投資の伸び率は韓国銀行3.3%、KDI 3.4%、民間最終消費の伸び率は韓国銀行2.3%、KDI 2.1%と低くなっている。また消費者物価上昇率は韓国銀行3.9%、KDI 3.8%としており、いずれも今年より上昇すると見込んでいる。失業率はKDIのみが予測しているが、3.4%と今年の水準を上回るとしている。

内需の動向については両機関共通に、年前半の大幅な落

ち込みと後半におけるある程度の回復というシナリオを見込んでいる。その上で両機関とも、北朝鮮の核開発問題の深刻化など、韓国を巡る国際環境の悪化によっては、後半の内需の回復が実現せず、年全体の成長率がさらに低下する危険性を指摘している。したがって場合によっては、今年の成長率は3%台に落ち込むことも想定される。ダウンサイドリスクを抱えた政策運営が強いられよう。

SKグループ問題

前号で報じた韓国第4位の財閥、SKグループを巡るスキャンダルは混乱を深めている。2月にオーナー家の2代目でグループのナンバー2である崔泰源SK(株)会長が、傘下のホテル株式の評価を巡る背任容疑で逮捕されたのにつづき、傘下の石油流通会社SKグローバルの粉飾決算と債務超過が明らかとなった。同社は債権金融機関の管理下で再建がはかられることとなった。

こうした中、4月にはモナコのヘッジファンドといわれるソプリンが、SK(株)に対し敵対的M&Aを行った。SKグループは混乱の中で有効な防衛策を打てず、ソプリンは発行株式の14.99%²を取得し筆頭株主となった。SK(株)の傘下には、携帯電話の最大手SKテレコムなど多くの優良企業がある。しかしSK(株)の株価は低く、時価総額は約1兆3000億ウォンに留まっている。一方で、その保有する株式は、SKテレコム(発行株式の20.85%)だけでも3兆ウォンに達しており、ソプリンのM&Aはこうしたいびつな所有と株価の構造を衝いたものである。現時点ではソプリンの最終的な目的がSKグループの経営権にあるかどうかは不明だが、通貨危機後も温存された不透明な韓国財閥のオーナー支配構造に冷水が浴びせられた事件といえる。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年4-6月	7-9月	10-12月	03年1-3月	2003年1月	2月	3月
国内総生産(%)	6.7	10.9	9.3	3.1	6.3	1.3	1.0	2.0	-	-	-	-
最終消費支出(%)	9.8	9.4	6.7	4.2	6.2	1.3	0.5	0.7	-	-	-	-
固定資本形成(%)	21.2	3.7	11.4	1.8	4.8	1.1	2.5	6.5	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	6.6	25.0	17.1	0.9	7.3	7.5	5.7	10.3	2.4	3.1	10.2	4.3
失業率(%)	6.8	6.3	4.1	3.7	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1
貿易収支(百万USドル)	41,627	28,371	16,872	13,492	14,180	4,396	2,988	3,865	-	859	588	-
輸出(百万USドル)	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	40,252	41,255	45,308	43,324	14,317	13,435	15,572
輸入(百万USドル)	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	37,192	38,884	42,262	44,164	14,419	13,810	15,934
為替レート(ウォン/USドル)	1,399	1,190	1,131	1,291	1,251	1,270	1,197	1,221	1,201	1,179	1,191	1,232
生産者物価(%)	12.2	2.1	2.0	1.9	1.6	1.2	1.6	3.9	5.3	5.1	5.2	5.8
消費者物価(%)	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	2.7	2.5	3.3	4.1	3.8	3.9	4.5
株価指数(1980.1.4=100)	406	807	734	573	757	840	723	674	591	631	592	551

(注)失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

生産者物価は1995年基準、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所)韓国銀行、国家統計庁他

¹ SKグループの持ち株会社。

² 外国人の持ち株比率が15%を超えると電気通信事業法では外国人企業とされ、SK(株)の所有するSKテレコム株式の議決権が制限される。